

- 問1 地方自治において、住民が新しいきまりを作ることや、既にあるきまりを変えることを求める「条例の制定・改廃の請求」を行う際、有権者の50分の1以上の署名を集めて、誰に対して請求を行う必要がありますか。最も適切なものを選びなさい。（2018年 静岡県公立入試 類似）
1. 選挙管理委員会
 2. 地方議会の議長
 3. 監査委員
 4. 地方公共団体の首長
-
- 問2 地方公共団体の財源のうち、義務教育、道路や橋の建設といった公共事業、社会保障などの特定の仕事の費用に対して、国がその一部を負担する依存財源を何といいますか。（2025年 東京都公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 地方債
 3. 地方交付税交付金
 4. 地方税
-
- 問3 地方自治制度における「政令指定都市」の説明として、要件と権限の組み合わせが正しいものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. 人口50万人以上を条件とし、都道府県が行う業務の一部を独自に行うことができる。
 2. 人口20万人以上を条件とし、外交や国税の徴収に関する業務を独自に行うことができる。
 3. 人口10万人以上を条件とし、都道府県の議会を介さずに条例を制定することができる。
 4. 人口30万人以上を条件とし、警察や裁判に関する業務を独自に行うことができる。
-
- 問4 地方自治における住民参加の仕組みについて、まちづくりに関するアンケート結果を予算や施策に反映させる目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）
1. 住民にすべての判断を任せることで、公務員が政策立案に関する責任を負わないようにするため
 2. 特定の利益団体や一部の高齢者層の意見だけを反映させ、不公平な予算配分を実現するため
 3. 住民の多様なニーズを正確に把握し、優先度の高い課題から重点的に取り組むことで、納得感のある行政運営を行うため
 4. 行政が決定した方針を形式的に承認させるために、形式的な手続きとして調査を実施するため
-
- 問5 地方公共団体の歳入において、地域ごとの税収の偏りによって生じる財政格差を是正することを目的として、国が徴収した所得税や消費税などの一部を地方へ配分する資金を何といいますか。（2026年 青森県公立入試 類似）
1. 地方交付税交付金
 2. 地方税
 3. 国庫支出金
 4. 地方債
-
- 問6 日本の地方自治において、地方公共団体が国の法律の範囲内で、その地域の事務に関して独自に制定する法規を何といいますか。正しい名称を答えなさい。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
1. 政令
 2. 条例
 3. 憲法
 4. 法律
-
- 問7 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接参加するために認められている権利を「直接請求権」といいます。この権利に基づき、地方議会の解散や、首長・議員の解職を求める権利を一般に何と呼びますか。（2016年 兵庫県公立入試 類似）
1. 請願権
 2. リコール（解職請求・解散請求）
 3. 国民審査
 4. 住民投票（レファレンダム）
-
- 問8 地方公共団体によって、住民が納める税金の額には大きな差があります。こうした地方公共団体間の財政力の格差を是正し、どの地域に住んでも教育や福祉などの一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される資金を何といいますか。（2017年 愛知県公立入試 類似）
1. 地方交付税交付金
 2. 地方債
 3. 地方譲与税
 4. 国庫支出金
-
- 問9 日本の地方自治体で実施されてきた住民投票の事例として、実際に投票の対象となった事項の組み合わせとして正しいものはどれですか。新潟県巻町、長野県平谷村、大阪府大阪市などの記録を参考にしなさい。（2023年 奈良県公立入試 類似）
1. 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討
 2. 最高裁判所裁判官の罷免、内閣総理大臣の指名、消費税率の決定
 3. 県知事の選出、市議会議員の定数削減、隣接する市との境界変更
 4. 地方交付税の配分額、国債の発行、自衛隊の海外派遣
-
- 問10 1999年に制定された地方分権一括法などの国主導による「短期集中型」の改革から、現在は地方公共団体の意向をより反映させる仕組みへと変化しています。地方公共団体が自ら改革案を出し、それに基づいて国が法律改正を検討・実施する、現在行われているこの方式の名称として正しいものを選びなさい。（2021年 東京都公立入試 類似）
1. 提案募集方式
 2. 直接請求権
 3. 地方交付税制度
 4. 機関委任事務制度
-
- 問11 地方公共団体の財政において、東京都のように地方税の割合が約75%と極めて高く、国からの「地方交付税交付金」が全く交付されない自治体がある一方で、地方税の割合が低く、多くの交付金を受け取っている自治体も存在します。このように、国が地方交付税交付金を各自治体に配分する最大の目的は何ですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）
1. 地方公共団体の借金である地方債の発行を禁止し、健全な財政運営を義務付けるため
 2. 地域間の財政力の格差を是正し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにするため
 3. 地方公共団体が独自に行う文化活動や教育活動に対し、国が奨励金を出すため
 4. 特定の公共事業の費用を国が一部負担することで、国の政策を地方に浸透させるため
-
- 問12 現在の日本の地方自治における首長の選出方法について、歴史的背景や国政との違いを説明した文として正しいものはどれですか。（2017年 愛媛県公立入試 類似）
1. 首長は住民から選ばれるため、地方議会には首長に対する不信任を決議する権限は与えられていない。
 2. 市町村長は住民の直接選挙で選ばれるが、都道府県知事は広域行政を担うため地方議会が指名する。
 3. 地方公共団体の長は、国の行政との整合性を図るため、現在も内閣総理大臣の同意がなければ就任できない。
 4. 明治憲法下では都道府県知事は官選（国による任命）であったが、現行憲法下では住民の直接選挙に改められた。
-
- 問13 ある自治体の歳出の内訳において、全体の14.7%を占めている項目があります。これは、過去に学校や道路などの公共施設を建設する際に「地方債」として借り入れた借金の元利金を返済するために支出される費用ですが、この項目の名称として適切なものはどれですか。（2023年 三重県公立入試 類似）
1. 公債費
 2. 民生費
 3. 土木費
 4. 衛生費
-
- 問14 ある地方公共団体が「利用者にやさしい駅舎の整備事業」として、駅のスロープ設置や視覚障害者用の点状ブロックの整備に対して支援を行いました。このような福祉に関わる施策の費用が含まれる歳出項目として、最も適切なものを選びなさい。（2025年 長野県公立入試 類似）
1. 過去に借り入れた地方債の元利金を支払う公債費
 2. 高齢者や障害者の生活を支える民生費
 3. 道路や橋、公園などを建設・維持する土木費
 4. 学校の運営や社会教育を推進する教育費

答え合わせ・解説

問1	答え 4 地方公共団体の首長	直接請求権のうち、条例の制定・改廃の請求は、住民が政策提案を行う仕組みです。有権者の50分の1以上の署名を集めた住民は、執行機関の長である首長（知事や市町村長）に対して請求を行います。請求を受けた首長は、20日以内に自らの意見を付けた上で、これを地方議会に付議（審議にかけること）しなければなりません。議会の解散請求などの請求先である選挙管理委員会や、事務の監査請求の請求先である監査委員との違いを理解しておくことが重要です。
問2	答え 1 国庫支出金	地方公共団体の収入（歳入）において、国から用途を指定されて支払われる資金を国庫支出金と呼びます。これは国と地方の役割分担に基づき、特定の事務や事業を円滑に進めるために支出されるものです。これに対し、地方公共団体間の財政力格差を是正するために国から配分され、使い道が限定されていない財源は地方交付税交付金と呼ばれます。
問3	答え 1 人口50万人以上を条件とし、都道府県が行う業務の一部を独自に行うことができる。	政令指定都市として指定されるためには、人口が50万人以上であるという規模の要件を満たす必要があります。指定を受けた都市は、本来であれば都道府県が担当する事務（児童福祉、生活保護、都市計画、教職員の任免など）の多くを自ら処理できるようになり、一般の市よりも大きな自治権を持つことになります。
問4	答え 3 住民の多様なニーズを正確に把握し、優先度の高い課題から重点的に取り組むことで、納得感のある行政運営を行うため	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民が自らの地域の課題を解決に参加することが重視されます。アンケートなどを通じて住民の声を拾い上げ、子育て支援や商業振興といった優先すべき課題に資源を配分することは、住民の意思を反映した民主的な政治を実現する上で欠かせないプロセスです。
問5	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体には、人口や産業の集中度によって地方税収入に大きな差があります。この財政格差を埋めるため、国税の一定割合を財源として、財政力が基準に満たない自治体に対して不足分を補う形で配分されます。これにより、全国どの地域に住んでいても、一定の行政サービスを受けられるようになっています。
問6	答え 2 条例	日本国憲法第94条では、地方公共団体は法律の範囲内で独自の法規を制定する権能が認められています。これを条例と呼び、各地域の特性に合わせた独自のルールを設けることで、地方自治の本旨である「住民自治」や「団体自治」を実現する役割を担っています。
問7	答え 2 リコール（解職請求・解散請求）	直接請求権のうち、住民が不適当と考える首長や議員を辞めさせたり、議会を解散させたりする権利をリコールと呼ぶ。これは代表者を通じた政治（間接民主制）を補完し、住民の意思をより直接的に反映させるための重要な制度である。最高裁判所裁判官に対して行われる「国民審査」と混同しないよう注意が必要である。
問8	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体の財政状況は、人口や産業の集積度によって大きく異なります。税収が少ない自治体でも、国民が等しく公共サービスを受けられるよう、国がその財源を保障する仕組みが地方交付税交付金です。この資金は使い道が制限されていない「一般財源」であることが大きな特徴です。
問9	答え 1 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討	住民投票は、地域の将来を左右する具体的な課題について住民の意思を問うために行われます。新潟県巻町では原子力発電所建設の是非、長野県平谷村では周辺自治体との合併の是非、大阪府大阪市では特別区を設置する制度改正（大阪都構想）などについて、実際に住民投票が実施されました。これに対し、内閣総理大臣の指名や消費税率などは国政に関する事項であり、住民投票の対象にはなりません。
問10	答え 1 提案募集方式	地方分権改革は、1999年の地方分権一括法によって国と地方が「対等・協力」の関係に位置づけられた後、手法が大きく変化しました。以前は国が主導して短期間に大量の法律改正を行う方式でしたが、現在は地方公共団体が自ら知恵を出し、具体的なニーズに基づいて国に制度改正を求める「提案募集方式」が採用されています。これにより、現場の実情に即した改革が継続的に行われるようになりました。
問11	答え 2 地域間の財政力の格差を是正し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにするため	地方交付税交付金は、所得税や法人税などの国税の一部を、財政力の弱い地方公共団体に配分する仕組みです。これにより、地域によって税収に差があっても、警察、消防、教育といった基本的な行政サービスを全国どこでも等しく提供できるようにしています。使い道が指定されていないため、受け取った自治体が自由に使えるのが特徴です。一方、使い道が限定されているものは国庫支出金と呼ばれ、地方交付税交付金とは区別されます。
問12	答え 4 明治憲法下では都道府県知事は官選（国による任命）であったが、現行憲法下では住民の直接選挙に改められた。	戦前の日本では、都道府県知事は内務省という中央官庁から派遣される官吏（官選知事）であり、住民が直接選ぶことはできませんでした。戦後、日本国憲法において「地方自治の本旨」が規定され、地方自治法によって首長の直接公選制が確立しました。これにより、地方公共団体が国から独立して、住民の意思に基づいた行政を行う「住民自治」が強化されました。
問13	答え 1 公債費	地方公共団体が大規模な施設建設などのために発行した地方債（借金）を、後年にわたって返済していくための経費を公債費と呼びます。返済には元金だけでなく利息も含めた「元金」が充てられます。選択肢にある民生費は社会福祉、衛生費は保健やゴミ処理、土木費は道路や公園の整備に関する費用を指します。
問14	答え 2 高齢者や障害者の生活を支える民生費	駅のバリアフリー化といった高齢者や障害者の社会参加を支援する事業は、社会福祉の充実に該当するため、民生費の項目として扱われます。インフラ整備であっても、その目的が福祉の向上にある場合は民生費に関連づけられます。